

# 教授法開発室の現状と課題

## 私立中規模大学におけるFD活動の意味

原 清治

佛敎大学・教育学部  
佛敎大学教授法開発室室長



はじめに

佛敎大学は京都市の北西部、地図ではちょうど碁盤の左上の角に所在しており、市内ではあるが必ずしも交通至便の地にあるとはいえない。学生数は、平成十四年現在で大学院などを含めて約六千七百名、また、通信教育課程には約二万一千名が在籍している。学部は、文学部・教育学部・社会学部の三学部十二学科という構成の私立中規模大学である。

佛敎大学（以下、本学と記す）におけるFD活動を推進する部署として「教授法開発室」があり、その特色は、通

学課程だけでなく通信教育課程も含めた全学的・組織的なFDへの取り組みを行っているところにある。

教授法開発室の開設にあたっては、私立の中規模大学のFD活動にはどのような意味があるのか、また、本学らしいFDとは何か、具体的に何から始めなければならないのかということをおよそ一年間を費やして議論してきた。

この期間が、その後の発展的展開を生んだのである。

さまざまな議論の結果、本学においては、「個人の自己努力としてのFD」もさることながら、「組織としてのFD」という側面からFD活動を捉える必要があると考えた。もともと大学教員にとって、教授法の改善は個人の努力に

よるところが大きく、個人の責任に帰すべき教育活動の一環であるという認識を持っていることが多い。こうした自浄努力をする教員の存在は、大学が積極的にFD活動を推進する原動力となるためにはとくに重要だといえる。

しかし、同時に、個人単位で授業改善に取り組むとすれば、そのノウハウを開発する場合のロスも大きくなるという認識が必要である。したがって、個人によるFD活動を延長したところに、組織としてのFDが位置づけられれば理想的なのである。この「組織としてのFD活動が重要である」という視点に対して、全学的な共通理解を得るまでには、随分と時間がかかることが一般であり、本学の場合



はら・きよはる ●一九六〇年、長野県生まれ ●主な著書・論文に『自己意識とキヤリア形成—アメリカの高校卒業生にみる—』学文社 一九九六年四月（共著）  
『現代の教育を考える』北樹出版一九九九年四月（共著）『学校再生への挑戦』

福村出版二〇〇二年二月（共著）『現代社会と教育への視点』二〇〇〇年四月（共著）『教職論』ミネルヴァ書房 二〇〇一年 ●私立中規模大学におけるFD活動は、国立大学のそれとは文脈を異にしていることが本論文の主張である。さらにFD活動イコール授業評価ありき、という考え方もそろそろ脱しなければならぬ時期に来ているのかもしれない。

は、それにおよそ三年間を要した。

### 私立中規模大学におけるFD活動の意味

さて、議論を再度、中堅私立大学におけるFD活動の意味へ戻したい。本学におけるFD活動を推進する途上にも、いくつかの障壁は存在した。それは、大別して次の三点であった。

まず、授業評価を導入する目的が、教員の昇進や給与などの査定をする際の資料として用いられるのではないかという人事考課の制度導入に対する懸念が強かったこと。二つ目に、学生の理解力を問題視し、授業を理解できないような水準の学生からの授業評価など最初から「聞く耳もたぬ」といった態度動機があったこと、である。これらは総じて、FD活動イコール授業評価という固定的な観念を払拭できないことが前提であり、これにもうひとつ三つ目として、大学教員にとっては、教育よりも研究への比重が高く、もともと教えることへの興味や関心が薄い教員が少なからず存在していること、であった。

しかし、こうした意見を整理していくうえで、説得力をもったキーワードが「大学冬の時代」や「Fランクの大学」

であったことも事実である。とりわけ私立大学の教員にとって、これまでのような買い手市場から、高校生に選んでもらう大学への転換期が目前に迫りつつあるという危機感や、実際に教えている学生たちの質の変化を感じ始めたことが、こうしたキーワードの現実的な重みとなって実感され、ことさらに多くの説明を要しなかった原因であろう。同時に、「学生サービス」というような、これまで聞きなれなかった言葉が、キャンパスのさまざまな部署で議論の俎上にかかるようになってきた。こうしてみると、とりわけ私立大学においてFD活動がさかんに推進されるようになってきた背景には、高等教育市場の構造変動がもつとも大きなインパクトであったといえそうであり、これら多くの大学が「Fランクには落ちたくない」という共通の願いを共有していたのである。

### 組織的FD活動の形態と方法

それでは、組織的なFD活動を推進していくためには、具体的にどのような実施形態と方法があるのだろうか。これまでのFD活動の先行研究や議論を整理してみると、まず、形態としては、大きく「トップダウン型」と「ボトムアップ型」に大別される。前者は、例えば理事会や学長な

どが授業評価の実施を決め、有無をいわさずに強制力をもって制度としてそれを落としてくるやりかたである。これは、短期間に一定の成果を上げやすい反面、教員のコンセンサスが形成しにくく、長い目で見ると必ずしも効果のあるFD活動になりにくい側面をもつ。それに対して後者は、FD活動に興味のある教員が集まって勉強会を開いたり、互いの授業を公開し合ったりしながら徐々にその気運が広がりをみせていくものであり、教育をすることの好きな、推進力をもった「核」となる教員が存在する場合は多い。時間はかかるが、その効果は持続しやすい。しかしながら、その核となる教員の移動や退職で自然に終息することも少なくない。

近年みられるようになってきたFD活動には、その中間に位置するような形態が多い。すなわち、トップダウンでFD活動を推進する委員会や研究会が組織され、そこはボトムアップで学内の合意形成をしながら授業改善に取り組むケースである。本学における「教授法開発室」の展開は、その第三のケースにあたる。

次にFD活動の方法である。これも一般に大きく三つの形態が考えられる。①チップス型、②ワークショップ型、③相互授業参観型、といわれているものである。

まず、①チップス型は、FD活動に関しての、とりわけ教育技術に関する情報の発信を中心とするものである。つまり、授業改善に役立つノウハウを蓄積し、それを共有することで各教員が活用できることを目指すFD活動といえる。ただし、このチップス型のFD活動は啓蒙的な色彩を帯びる傾向がある。②ワークシヨップ型は、前提として既に学内で共通したFD活動の方略が存在しており、それに対して、教職員が討論会やグループ作業などを行い、相互啓発を進めるFD活動である。つまり、研究会やワークシヨップを通して、FD活動に関する全学の共通理解を深めるものといえる。③相互授業参観型は、ある授業を公開授業として設定し、その授業を全学の教職員や他大学の教員に公開し、授業後に検討会を行うといった方法をとるものである。その検討会を通して、教員の気づきを深めていくというFD活動である。

本学が、組織としてのFD活動をどのように展開するか考えた時に、こうした方法のいずれが好適かを検討した。そして、他大学の真似ではない、本学に必要な、本学らしいFDとは何かを考えながら、まずでき得ることとして、①のチップス型と②のワークシヨップ型の中間に位置するようなものを模索してきた。それが後で詳述する「前提学

力調査の実施」と「ラーニング・サポート・システムの構築」であった。同時に、FD活動として避けては通ることのできない授業評価の実施をどのような形態や方法で行うのかも慎重に議論したのである。教員向けに何回かアンケートを実施し、授業評価システムのあり方や結果の公開などを、どのように各教員にフィードバックし、授業改善に利用していくのかを検討した。そして、それが可能なシステムを構築するということを目標として設定した。

繰り返しになるが、授業評価が人事考課に結びつくものとして受けとられるのではなく、あくまでも授業改善のためのものであるという認識を「ボトムアップ」でどう構築するかには、全学の教員が合意形成しやすい「錦の御旗」が必要であった。結果、「学生に授業を評価させるのではなく、いまだきの学生が何を望んでいるのかを知ることによって、最終的には、彼らに自律的に学習してもらうことを目的としたシステムの開発を目指す」ことで合意した。結果論かもしれないが、全学的に学生を主体としたラーニング・サポート・システムを構築するという、明確な目標設定を行うことで、全教員の共通理解を得ることが何よりも重要な課題であったといえる。

加えて、教学改革の大きな柱である大学全人時代を迎え

るまでの入試戦略やカリキュラム改革、就職対策や学生生活の実態把握とそれへの支援、新指導要領のもとに「新しいタイプ」の学生を迎えるいわゆる「二〇〇六年問題」への対応、などのさまざまな問題をタテ・ヨコにらみながら、その一端に教授法開発室が関わることよって、FD活動に対する全学的な理解を得ることが少しずつ可能になってきているのである。

### 教授法開発室の発足のプロセス

ここで、教授法開発室の発足から今日までのプロセスを整理しておきたい。教授法開発室は、本学のFD活動の核心を担う部署として、平成十一年に発足した「FD活動検討委員会」を母体として出発した。「FD活動検討委員会」が時節の流れとして問われ始めた時期からすれば、全学的な組織を設置してFD活動に取り組む大学として、比較的、後発の大学だと認識している。

また、中井真孝学長が、FD活動の重要性や意味を、全学の教授会において繰り返し説明をし、共通理解を求めるなどの努力を惜しまなかったことが大きい。その際の学長の発言には、「授業改善に対する教員個々の試行は大切だが、もっとも重要なことは、FD活動を大学が組織的に取

り組むことである」という趣旨が強く盛り込まれていた。このような努力を繰り返すことで、教員自らが取り組むべき課題が認識され、教育に対する改革をしなければならぬということが草の根的に自覚されはじめてきたといえる。

そして、平成十二年には、FD活動の検討委員会が、現行の「教授法開発室」と改称され、教職員のスタッフも学長から正式に選任され、本格的に活動を開始したのである。大学事務機構の中の位置づけは、教学部のもとに置かれており、設立当時は、学部所属の兼任の教員が八名、事務局職員が八名という構成で取り組みを始め、現在は、教員九名、職員七名という構成で、その任にあたっている。

### 教授法開発室の三部門の設定

教授法開発室の設置と同時に、本学のFD活動がどの程度のレベルにあるのか、また、教員個々人の独自のFD活動はどの程度行われているのかということ、全教員を対象として事前に調査を行った。

その結果、七割以上の教員が、すでに「何らかのFD活動を行っている」という実態が明らかとなった。この結果は驚くものであったが、それを受けて、今後は、教員個々

## 教授法開発室の部門構成図

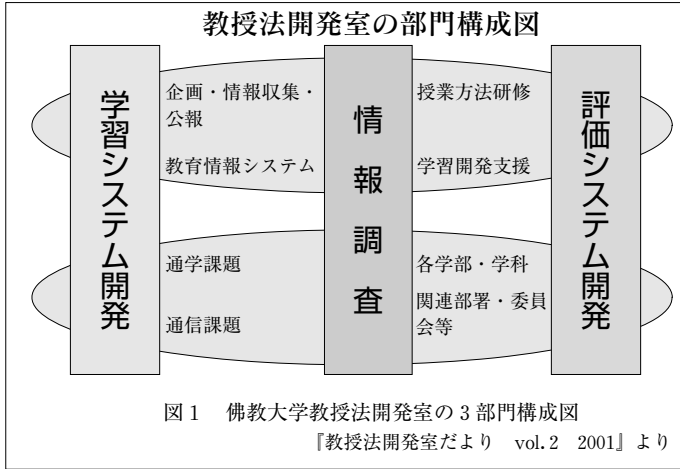


図1 佛光大学教授法開発室の3部門構成図

『教授法開発室だより vol.2 2001』より

人のFD活動を、どのよう  
に組織化して  
いけばよいの  
かというところ  
にすぐに重  
点を移すこと  
ができたとい  
える。

FD活動の  
組織化を目指  
すために、教  
授法開発室は  
大きく三つの  
部門を設定  
し、それぞれ  
の部門担当を  
決めた。三つ

を固定しない「ユビキタス・ネットワーク」という概念を  
もとに、IT技術を利用して、学生が自律的に学ぶための  
「ラーニング・サポート・システム」を構築することを目  
標とした。

次に、②情報調査部門は、教授法開発室が中心となって  
行っている諸調査、例えば授業評価アンケートや、前提学  
力調査などの結果の分析を行う。また、学内の他のセクシ  
ョンが蓄積してきた調査データの統合整理も行う。たとえ  
ば、入試課がもっている入試データ、学生課がもっている  
学生白書などのデータ、教務課が管理する学生の成績デー  
タなどの有機的な統合、再分析を行うというものである。  
そのような蓄積されたデータの共有により、学生の実態を  
より正確に、また多角的に把握することが可能となるだけ  
でなく、今後どのようなサポートをすべきかが明確になる  
といえる。

そして、③評価システム開発部門は、授業評価などの実  
施形態の計画や分析、結果のフィードバックをどのように  
システムとして構築していくかを設計する部門である。

### 各部門の具体的な活動内容

の部門とは、①学習システム開発部門、②情報調査部門、  
③評価システム開発部門である。

まず、①学習システム開発部門は、学習する時間と空間

## □ 学習システム開発部門

それでは、それぞれ三つの部門の具体的な活動内容についてみていきたい。まず、①学習システム開発部門の中心となるコンセプトは、学生の自律的学習を支援するしくみであるラーニング・サポート・システムをどのように構築するのかにある。システムの開発にあたっては、本学の特徴である通信教育課程も視野に入れることが肝要であった。現在、大学通信教育の新しい学びのシステムを模索している事例は全国にも多くあり、それらの大学に共通してみられるのがオンラインを利用した学習システムの構築に取り組んでいることである。

本学は、これまで主に印刷教材を配本し、それに対するレポートを郵送し、科目の最終試験を受けるといいうわゆるオーソドックスな学習形態による通信教育を中心に行ってきた。しかし、今後、学習者の主体的な学習を支援するためには、オンラインを利用した学習システムを構築する必要がある、そのシステムを通信教育課程だけでなく、通学課程も共通で利用することで、佛教大学がひとつのシステムで学生の学習支援をすることができるようになることを考えている。

そのシステムを構築するにあたっては、教授法開発室のメンバーである教育方法学の西之園晴夫教授による「ユビキタス・ネットワーク」という概念の導入が重要な示唆となった。もともと、ユビキタス (ubiquitous) という言葉は、「どこにでも存在する、偏在する」という意味のラテン語で、ユビキタス・ネットワークやユビキタス・コンピュータや小型情報端末という概念は、生活のあらゆる場面でコンピュータや小型情報端末が利用され、人間の生活をサポートする情報環境を指している。そこで活用されたのが、小型情報端末としての携帯電話であった。

### 携帯電話を利用した

#### 「学び」の構築

これは、現在、学生の多くが所有する携帯電話を、授業から閉め出すのではなく積極的に授業に活用するという逆転の発想である。具体的には、既に、携帯電話から教員の Web サイトにアクセスし、そこで出席管理を行うといった利用方法があるが、本学では、それを一歩進め、授業のサポートシステムとして利用できるように考えた。二〇〇二年五月から、教授法開発室の室員九名の講義において試験的導入が始まり、講義の規模は、十名程度のものから二百五十名を越えるものまで多種多様である。

具体的な利用方法としては、授業内容の理解度を測るために、授業で取り上げた項目の簡単な問題を教員が作成し、それに対して学生が携帯電話を利用して答えるというものである。簡単な例をあげると、社会学の授業で『自殺論』の著者は、①デュルケム、②ウエバー、③パースンズのうち誰か」と設問を作成しておく、学生が携帯電話で解答する。そのデータは教員のWebサイトに集積され、瞬時にどの選択肢をどれくらいの学生が選択したかがわかる。また、その結果をグラフ化し、それをプロジェクターなどで学生に提示しながら、授業をすすめることもできる。視覚的に理解する効果も狙うことができるのである。その他、講義内容に対する質問や意見を、メールを利用して教員に送信することや、掲示板機能を利用して学生同士が議論のやりとりをしたり、わからないことを教え合ったりすることが可能となっている。

こうしたシステムによって、授業中に学生が何を考えているのか、どのようなことを質問したいのか、どのくらい理解しているのか、などといったことを、教員と学生が双方向に確認しあいながら授業を進めることが可能となっている。学生も一方的に講義を聞くだけでなく、自分も授業に「参加している」という認識を持つことが出来る。また、

もう一歩進んだシステムとしては、学生同士がある課題を共同で構築していく際のコラボレーションツールとしての利用も試行中である。これには顔を突き合わせてしか作業できなかったことが、時間や場所にとらわれずに行うことができるという大きな利点がある。また、Web上に授業評価のアンケートを組み込むことも可能になっており、瞬時にその結果を教員にフィードバックすることが出来る。それによって、「前週に比べて今日の講義はどうだったのか」といった結果が教員に返され、即時的な授業改善に資するデータと成り得るのである。学生から「各セメスターの最終週は授業評価のアンケートばかりで辟易する」という声をよく耳にするが、そうした問題を解消するためにこのシステムは活用できる。

### □ 情報調査部門

情報調査部門を立ち上げた理由のなかでも最も大きなものは、「我々は学生を本当に知っているだろうか」という根本的な発問から出てきたものといえる。もちろん、FDは教員側の授業改善の取り組みという部分が大きいが、それと同時に「我々は本当に佛教大学の学生の実態を、(学力も含めて)知っているかどうか」ということを考えなければ



ばならなかった。そのため、入試課・就職部などといった各セクションが持っている閉ざされたデータを共有することが重要であると考えた。

### 「前提学力調査」による 学生実態の把握

そこでまず、本学の学生の学力がどのようなものか明確にすることを目標とした。そこで、基礎学力を測るために、「前提学力調査」を実施し、そのデータをもとに具体的な議論を行うことにした。現在、さまざまなところで大学生の学力低下が論じられているが、事実としての程度まで学力低下が起きているのかを実証的に明らかにする必要があると考えた。入試データから学力実態を把握すればよいという議論もあるが、本学は入試が一〜二科目型であるため、入試科目にない科目の学力実態を測定することができない。また、文系大学であるため、理数系の学力実態がよくわからないという部分がある。また、一般的な教養がどのくらい身に付いているのかというデータもない。

以上のことを受け、まずはどのような調査をすべきかを考えるため、作業部会を設置し検討した。そして求められる学力がどこにあるかを考え、前提学力調査の結果と、学内の様々なセクションのデータを合わせ、各学部・学科に

フィードバックさせることを目指した。その結果、この数年間のそれぞれの学部・学科ごとの学生の学力実態やその伸長、入試や就職実績とのデータ分析が可能となった。

前提学力調査は、二〇〇〇年四月より実施し、その対象は三学部十二学科の全新生であり、悉皆で調査を行っている。また、昨年度からは新生だけでなく、三回生にもこれを悉皆で行っている。調査の内容は、大きく分けて二つあり、ひとつはいわゆる五教科（国語、社会、数学、理科、英語）であり、もうひとつは政治・経済などの一般常識である。現時点では、我々が前提学力調査に相応しいと判断した特定業者のテストを利用している。また、悉皆で調査を行っているが、強制的に実施しているのではない。二〇〇一年度は対象学生の約七割が受験した。

この前提学力調査の利用方法の一例を示してみたい。例えば、教育学部の学生には、教員採用試験に多く合格してほしい。しかし、なかなか現状は難しい。その理由は一体どこにあるのか。分析してみると教員採用試験の受験者の前提学力調査をみると、やはり五教科のうち、理数系の科目が極端に弱いということが明らかとなった。そのため、例えば入試の科目に数学を設定することや、教育学部の履修科目に数学を加え必修化する、また、理数系の科

目のリメディアル教育を実施するといった議論がなされた。わけても重要な視点として、前提学力調査と入試データとのリンクがある。入試形態の種類によって、どのような入試方法で合格した学生の入学後の学力が伸びているのかといった分析は、入試形態別の学生の学力実態を明らかにし、次年度の入試戦略をどのようにすべきかという議論の資料として活用できるだけでなく、授業を運営する上でも重要な資料となっている。また、こうした資料を基に、カリキュラム改革が検討されたり、シラバスの作成においても利用することが可能となるのである。これは、今後の大学改革のための資料ともなる。

### Ⅲ 評価システム部門

評価システム部門は、FD活動において避けて通ることのできない授業評価を中心に行うセクションである。授業評価データは、教員がもつとも知りたいものであり、その反面あまり見せられたくないものでもある。いずれの大学でも同様に、授業評価アンケートを実施するに当たっては学内の抵抗が強いやに聞く。そこで本学では、『教授法開発室だより』というものを発刊し、そのなかで、アンケートは教員に対する教育支援を行うためのシステムづくりの

一環であり、授業改善のための資料を提供することを目的としているのだと繰り返し説明を行った。

実施にあたっては、「授業評価アンケートの実施の主旨を説明してほしい」という意見や、「結果の公開はするな」という意見、「協力拒否」、もしくは「まったく無視」という態度もあった。しかし、次第に教員の意識にも変化が見られてきている。例えば、「私はこのように授業を展開しているが、それでよいのか」や、「授業で、学生の理解を深めるためにパソコンを利用してみたいが、どうすれば効果的か」といった質問が開始された。これは、授業評価アンケートの結果が、各教員にフィードバックされ始めている成果であると考えられる。また、とくに同一の共通科目を何人かで同時進行するような授業科目に関しては、講義内容の統一などに随分と効果的であったといえる。

また、こうした授業評価は、さらに一歩進めて、それぞれの教員や科目の領域などのニーズに合ったものを構築していく必要がある。たとえば、全学的なFD活動に資するための共通アンケートと、特定の学問領域にのみ有効なアンケートの合わせや、学部や学科別などの教育内容に応じた評価システムが必要であるといえる。そのため、将来的には、それぞれの要求に合致した授業評価システムを構

築したいと考えている。その仕掛けとして、本学に適した授業評価項目を百項目ほど準備して、それをWeb上に載せ、それを各教員が、必要に応じて項目をドラッグ&ドロップで選択し、コンピュータ上で簡単にアンケートを作成するといったものである。

また、これまで通り、学生自身の自己評価も合わせて実施していくことはいうまでもない。すなわち、「出席率」、「予習復習の有無」、「授業への参加態度」、「理解度」というような項目によって学生が自身の評価を行うのである。その背景には、教員の授業評価に対して、学生も責任を持って行うことを自覚させることが必要だからである。

その他、日本大学文理学部がすでに実施しているようなTA（ティーチング・アシスタント）による教育支援システムを現在構築中である。また、授業評価の視点からもTAの活用が考えられる。実施に至るまでには今後も議論を重ねなければならないが、TAからの授業評価は、受講学生からの授業評価よりも、より客観的な評価が得やすいという結果が報告されていることも視野に入れていく。

### FD活動へのインセンティブ

本稿において何度も繰り返したことが、「教育評価は

何のためにあるのか」という問いに対して、人事考課と結びつく匂いがただで全学的なコンセンサスが得にくくなる。これは、日本型のFDという言葉があることれば、まさにそれであり、欧米のFDとは文脈が異なることを意味する。したがって、授業評価アンケート以外に、各教員が授業改善に取り組むための方略があればなお良い、ということになる。これは、すでに学生からの授業評価が高い教員に、さらに良い授業を目指して取り組んでもらうために、どのようなインセンティブを与えるかということと同列な課題でもある。

それには、龍谷大学が取り組んでいるFD活動が好例としてあげられよう。すなわち、授業改善に取り組むための経費を、「研究」費としてではなく、「教育」支援費として設けるというものである。もちろん、これには財政的なサポートが必要なため、どこでもすぐに実現できるというものではないが、非常に示唆に富む。つまり、教員が授業改善のために考えたことを、計画書として大学に提出し、それが認められれば、その改善にかかる費用を大学が支出してくれるというものである。そうすることで、各教員は積極的にFD活動に取り組むことが可能になる。また、その取り組みで得た結果を、大学側に報告書として提出する

ため、大学はその成果を他の教員や授業にも還元することができる。成果報告書は全教職員に配布され、相互の授業改善の取り組みについて理解を深めることができるし、刺激にもなる。積極的に一定の授業評価に取り組み、面白い授業を行いたいと考える教員に対して、その取り組みをサポートし、インセンティブを与えることができるシステムといえる。これもひとつの授業評価のあり方なのではないだろうか。

また、授業評価の結果、改善していく必要を認識した教員に対しては、授業改善のためのサポートをより充実していく必要があるといえる。つまり、学生の評価が低ければ切り捨てるというような人事考課の発想ではなく、どうすれば、評価が高くなる授業を展開できるのかといった、改善への方策を示していくサポートこそがFDには必要な視点である。

さらに、インセンティブという観点からもうひとつ付け加えるならば、FD活動のイメージとして「明るいFD活動」や「楽しいFD活動」といったことを推進していくべきだといえる。大学コンソーシアム京都でも盛んに議論されていることではあるが、たとえば、加盟の四十二大学から、それぞれの大学や専攻分野で評価の高い講義を選び、

その授業や教員がなぜ高い評価を得ているのかをビデオや冊子にまとめるといったことが考えられてもよいのではないだろうか。そうした情報やノウハウを他に公開するだけでも、さらに授業改善への努力が進むのではないかと思われる。

### 教授法開発室の今後の課題

最後に、今後、私立の中堅大学として、本学の教授法開発室が取り組まなければならない課題について簡単に触れて、本稿を終えたい。それは、大きく以下の二点である。

一点目は、大学における「二〇〇六年問題」への対応である。これは、二〇〇三年から高等学校の学習指導要領が新たに改訂施行され、いわゆる教育内容の三割削減の授業を受けた学生が大学に入ってくるのが二〇〇六年であることから名付けられた問題である。そして、同時に、いよいよ大学全入時代が到来し、ほとんど選抜を受けない学生が入学してくるのである。短期大学の多くはすでにこうした全入の傾向にあるが、選抜の倍率がなくなることによって、かなりこれまでとは質の異なった学生が急増したという声が大いである。学生の実態に合わせたFDを展開するためには、そうした学生が、今までの学生とどのように変わっている

のか、学力実態などを明らかにし、それに対してどのような対応しなければならぬかを検討していかなければならぬ。つまり、二〇〇六年以降、どのような学生が入学するようになるのか、今からそれを予測し、対応を考えていかななくては、私学にとつては、死活問題ともなりかねないのである。

二点目は、導入期教育のシステムを模索しなければならぬことである。今後、私立大学において、高大連携はますます進むであろうし、また、推薦入試などによって、比較的早い段階で本学への入学が決定する高校生も相当数見込まれる。しかし、その学生は卒業までのおよそ半年に近い期間を、無為に過ごしてしまう恐れがあり、高等学校側の問題としても大きなものとなっている。その際の高等学校からの要望は、大学側から入学の決まっている高校生に對して、大学導入期に必要な基礎知識を身につけるための課題などを提示してほしいという点である。高校への出張授業や、大学の講義の早期受講を許可したりレポートを課している大学もあるやに聞くが、いずれも根本的な対策とは成り得ていない。そこで、前述したようなラーニング・サポート・システムが意味をもつのではないかと思つている。導入期段階に求められる語学や文章表現能力、IT技

能の初期のリテラシーをこうしたWebを用いた自己学習システムによって代替させることができれば、大学にとつても大きな資源や人的な持ち出しとはならない。ただし、それにはどのようなコンテンツをWebをベースにした学習に乗せるのか、それを誰がどのように開発していくのかなど、慎重に議論しなければならぬ問題は数多く山積しているのである。

いずれにしても、学生から選ばれる大学となれるか否かが問われるのは、私立中堅大学の共通した課題であり、その問題に對して、FD活動が果たさなければならぬ役割は大きい。FDイコール授業評価というステージは、すでに終焉を迎えているのである。

